日本共産党　衆議院議員
宮本 徹（とおる）

国会通信
2019年6月号　No.31－2
宮本徹事務所
東村山青葉町2-29-2
TEL：042（391）4139
FAX：042（395）7069

普通に暮らせる年金こそ！

６月３日、金融庁審議会ＷＧが、「老後は公的年金では平均２０００万円不足するので、投資・私的年金（ＮＩＳＡやｉＤｅＣｏ）などで自助努力を」という報告書を発表し、波紋を広げています。

この間、安倍政権のもとで年金は実質６・１％減っています。政府の見通しでは、年金自動削減の「マクロ経済スライド」により、団塊ジュニアより若い世代では厚生年金は今より２割、基礎年金は３割減ります。

これで生活ができるのか。本来政治が考えるべきは、元本割れのリスクのあるＮＩＳＡを買いましょうとすすめることではなく、普通に暮らせる年金制度をつくることです。

当初、麻生大臣は「１００まで生きる前提で考えておかないかん」と報告書を肯定していましたが、批判の世論が高まる中で、突然「政府の政策スタンスと違う」との理由で報告書の受け取りを拒否しました。

６月１４日、衆院財務金融委員会で、私は、「麻生大臣は、これまでは政府の政策スタンスと違う」報告書はすべて受け取っているではないか」とただすと、麻生大臣は「不安を広げて大きな騒ぎになった」からだと述べました。選挙で争点にならないようになかったことにしたいというのは、ご都合主義がすぎるのではないでしょうか。

この報告書は「政府のスタンスと違う」どころか、政府・自民党の方針そのものです。閣議決定や自民党の選挙公約も、高齢化社会へＮＩＳＡや私的年金の活用推進を記しています。あわてて報告書の受け取りを拒否するぐらいなら、公的年金を減らしながら、自助まかせにする方針こそ、見直すべきです。

（裏面へ続く）

テレビ朝日やＮＨＫなどで報道されました

麻生財務相不信任案に賛成討論

私たち、日本共産党は、マクロ経済スライドを廃止して、減らない年金制度をつくること、低年金者の底上げを国会で提案しています。さらに次の段階では、世界の先進国では当たり前の最低保障年金制度をめざしていきます。

高額所得者優遇年金保険料をただせば、新たに1兆円の財源ができます。ゆきすぎた大企業や富裕層への減税をみなおし、優遇税制をただせば、年金底上げの財源はでてきます。

また、安定した年金制度にするためには、賃上げや非正規雇用の正社員化などで、保険料収入を増やしていくべきです。最低賃金1500円、同一労働同一賃金を実現すべきです。また、大学・専門学校に通うすべてのみなさんの授業料負担をただちに半減し、さらに無償化をめざしいくことは、希望するだけのこどもを生み育てられることにつながり、それは、未来の安定した年金制度につながります。

政治をかえて、未来にわたって普通に暮らせる安心の年金制度をつくっていきましょう。

日本共産党など5野党・会派提出の麻生太郎財務相・金融担当相不信任案議案が21日の衆院本会議で採決され、自民公明両党と日本維新の会の反対で否決されました。

私は日本共産党を代表して、麻生氏不信任への賛成討論を行い、「参院選で与党が不利にならないよう、不都合な事実をなかったことにする党利党略」だと批判。「政治がやるべきは、貧困な年金制度の隠ぺいではなく、国民が普通に暮らせる安心の年金制度をつくるための真剣な議論だ」と主張しました。

さらに、森友問題と公文書改ざんでの麻生氏の責任を指摘。消費税10％への増税強行を狙う一方、米国製兵器〝爆買い〟など軍事費を野放図に拡大する予算編成を繰り返したことも批判し、「国民の暮らしを守るためにも、これ以上麻生大臣を任せるわけにはいかない」と強調しました。

選択的夫婦別姓を求める集会に参加。また、野党で同性婚を認める法案も提出し、私も賛成者に名をつらねました。

ソウルで開かれた非核・平和のための日韓国際フォーラムでパネリストをつとめました。